平成二十年厚生労働省令第三号

特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法施行規則

特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法(平成二十年法律第二号)第十八条の規定に基づき、特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法施行規則を次のように定める。

第一条 (給付金の支給の請求)

第一条 特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法(以下「法」という。)第三条第一項の給付金(以下「給付金」という。)の支給の請求は、法第四条の正本若しくは謄本又は確定判決等の内容を記載した書面であつて裁判所書記官が当該書面の内容が当該確定判決等の内容と同一であることを証明したもののほか、給付金支給請求書(様式第一号)を、住民票の写しその他の書類であつて給付金支給請求書に記載した事実を証明するものとともに、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(以下「機構」という。)に提出することによつて行うものとする。

2 給付金の支給を請求する者(以下「給付金支給請求者」という。)は、給付金支給請求者又はその被相続人が同一の事由によつて、損害賠償その他の給付等を受けたことにより法第十一条第一項の損害のてん補がされた場合には、前項の給付金支給請求書の提出と併せて、その受けた損害賠償その他の給付等の額及び内容を機構に届け出なければならない。

第二条 機構は、給付金を支給するに当たつては、給付金支給請求者に対し、その額を給付金支給通知書(様式第二号)により通知する。

第三条 法第七条第一項の追加給付金(以下「追加給付金」という。)の支給の請求は、法第八条の医師の診断書(様式第三号)のほか、追加給付金支給請求書(様式第四号)を、住民票の写しその他の書類であつて追加給付金支給請求書に記載した事実を証明するものとともに、機構に提出することによつて行うものとする。

追加給付金の支給を請求する者(以下「追加給付金支給請求者」という。)は、追加給付金支給請求者又はその被相続人が同一の事由によつて、損害賠償その他の給付等を受けたことにより法第十一条第一項の損害のてん補がされた場合には、前項の追加給付金支給請求書の提出と併せて、その受けた損害賠償その他の給付等の額及び内容を機構に届け出なければならない。

2 追加給付金の支給を請求する者(以下「追加給付金支給請求者」という。)

追加給付金支給請求者又はその被相続人が同一の事由によつて、損害賠償その他の給付等を受けたことにより法第十一条第一項の損害のてん補がされた場合には、前項の追加給付金支給請求書の提出と併せて、その受けた損害賠償その他の給付等の額及び内容を機構に届け出なければならない。

第四条 機構は、追加給付金を支給するに当たつては、追加給付金支給請求者に対し、その額を追加給付金支給通知書(様式第五号)により通知する。

第五条 機構は、法第十七条第一項の抛出品の抛出を求めると当たつては、同項の製造業者等に対し、法第十六条の基準に基づき決定される抛出品の額、納付すべき期限その他必要な事項を通知する。

様式第一号(第一条関係)

給付金支給請求書(様式第一号)の表形式。申請者情報、給付金請求内容、損害賠償情報、医師の診断書参照情報、申請者印欄を含む。

様式第二号(第二条関係)

給付金支給通知書(様式第二号)の表形式。通知先情報、通知内容、通知日、通知者情報を含む。

様式第三号(第三条関係)

追加給付金支給請求書(様式第三号)の表形式。申請者情報、追加給付金請求内容、医師の診断書参照情報、申請者印欄を含む。

記入事項
1. この申請書は、特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法(平成二十年法律第二号)に基づき、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の設置、運営等に関し定める法律の施行規則に基づき提出しなければならない書類です。
2. 申請書の提出は本欄等に記されているとおりです。
3. その他欄記入のときは必ず記載欄に記入して下さい。